

事務事業名		不妊治療費助成事業		会計	一般会計		実施区分		
H28担当課等名		保健課		事業種別	政策	開始	18	終了	
H28係等名		H28係等名 健康推進係		H27係等名		健康推進係			
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
		施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実					
目的	対象(誰・何を)	不妊治療費の助成を受けている夫婦(組)				対象指標	指標名及び単位		27年度数値
	意図(どういう状態にするか)	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減する					不妊治療費の助成を受けている夫婦(組)		70
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	不妊治療助成事業申請件数			90	117	90	90	
	定性目標								
事業概要	<p>飯田市不妊治療助成事業要綱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成対象者 ①市内に1年以上居住している。 ②法律上の婚姻をしている夫婦 ③夫婦の前年の所得金額の合計が730万未満 ④市税に滞納がない。</li> <li>・不妊治療の定義 体外受精及び顕微授精以外には妊娠の可能性がない治療</li> </ul>								
27年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	1 不妊治療費助成事業 (1) 1回当たり10万円限度、年度に2回まで (2) 助成期間の定めなし(H24要綱改正により通算5年間の規定を撤廃した)				1 助成者(組)		70組(117件)		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		8,312	10,271	10,271	9,000	26(国)地域住民生活等緊急支援のための交付金(10/10)			
国庫支出金			9,000	9,000		26→27 繰越明許費 9,000千円			
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		8,312	1,271	1,271	9,000				
人件費計(千円)②		894		1,252					
正規職員所要時間		250		350					
臨時職員所要時間		0		0					
総事業費①+②		9,206	10,271	11,523	9,000				
事業内容・目標達成状況の振り返り		H24 市の補助要綱を改正し、助成枠を拡充した。(助成期間通算5年を撤廃) ウェブサイトの更新、広報いいたなどにより制度を周知したことで、申請者数が増加した。							
改革改善の考え方	①問題点	特定不妊治療(体外受精、顕微授精)のみが助成対象となっていること。晩婚化等により治療開始年齢が高く、妊娠できる確率が低くなってしまっていること。不妊や不妊治療に関する正しい知識が知られていないこと。							
	②改革提案	国の制度が年齢制限の新設、助成額・回数の変更等見直しがされてきている中、市として早いうちに治療の第1歩を踏み出せるための支援や妊娠適齢期の啓発を行う。							